

## 第27回 山形市子ども・子育て会議 議事録

日 時：令和6年10月7日（月）午後3時30分～午後5時00分  
場 所：山形市役所10階 1001会議室

### I 出席者

1 委員（18名）	大場琴美委員 大桃伸一委員 野口比呂美委員 深瀬豊子委員 宮館照彦委員	在原智委員 佐藤睦子委員 海和伸吉委員 高橋公夫委員 山口範夫委員	高橋あゆみ委員 本島優子委員 原田久雄委員 山川美江子委員	佐藤浩子委員 大沼美鈴委員 佐藤一彦委員 今野厚志委員
欠席（2名）	前田浩一委員	中井伸一委員		
2 事務局	庄子こども未来部長、長澤こども未来課長、菅江保育育成課長、丹野こども家庭支援課長、有澤指導主事（学校教育課長代理）、佐藤社会教育青少年課長、奥山保育計画推進総括主幹、稻澤保育指導総括主幹、多田課長補佐、こども計画策定に係る兼務職員、那須計画整備係長、瀧川主幹、今野主査、安達主任			

### II 傍聴者

1 一般傍聴者	0名
2 報道機関	0名

### III 会議

#### 1 開会

#### 2 こども未来部長挨拶

#### 3 報告

（1） 第二期山形市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況及び評価について…資料1  
資料に基づき事務局より説明

（主な質疑等）

委員	資料1について、時系列に数値目標の状況が比較され分かりやすいが、基本目標2のNo.11・12について、全国的な状況はどうなのか知りたい。次期計画策定にあたり、山形市の状況を把握することは重要だが、全国と比べてどうなのか知ることも大事である。
事務局	全国でこのような調査を実施しているかどうかも含め、全国的な情報は持ち合わせていない。
委員	数値目標が△の箇所は気を付けないといけない。基本目標2のNo.12の「理想の子どもの数と持とうと思う子どもの数の差」は、本当は2, 3人子どもを希望していても、実際のところは1, 2人になるだろうと想定し、親が明るい展望を見られないということかと思う。次期計画にあたっては、量的な充実からソフト面の充実に向け、計画に結び付けてほしい。
委員	基本目標2のNo.12について、今、結婚したくないと考える若者が増えており、山形市においても30～40%いるようだ。昔と違い、文化的な生活

を嘗んでいるのにもかかわらず、お金がないから子どもがいらないなんて本末転倒である。少子化に対する考え方を社会全体で振り返る必要性がある。

#### 4 協議

##### (1) 山形市こども計画の骨子案について…資料2・資料3

資料に基づき事務局が説明

(主な質疑等)

委員	資料3で示された各目標に該当する事業等はこれから提示されるのか。
事務局	次回の子ども・子育て会議にて、本編に合わせて提示する予定である。
委員	<p>こども大綱を踏まえた計画の方向性は良いと思う。第1期・2期は待機児童を解消するための施策が色濃く反映されたが、いよいよ3期では子どもを中心で考えていくことになる。そのため、第1期・2期では、就労支援等を行ってきたが、今後はすべての家庭への支援が必要になる。施策として、こども誰でも通園制度などが挙げられるが、それに市の特性を上乗せして実施する自治体もあり、山形市の色を付けていくといいと思う。</p> <p>学童について、横浜市の放課後キッズクラブでは、健全育成事業としての実施はもちろん、就労要件に関係なく受け入れているようだ。このような事例は、現実的には厳しいかもしれないが、そのような方向性で考えていくといいのではないか。</p> <p>次期計画に向けた方向性として量から質の向上へということで、県では、山形県幼児教育センター設置に向けた調査を始めたようだが、山形はかなり遅れている。早急に幼児教育センターを設置したうえで、幼児教育のかたちを検討していくべきだ。幼保小の連携について、同じ土俵に立って架け橋プログラムを策定したい。小学校からの要望をきくと、幼児教育とかみ合わない部分がみられる。センター設置のうえで、連携を強化していく、幼児教育の理解を深めていただきたいと思う。そのあたりをふまえて計画を検討いただければ幸いである。</p>
事務局	こども誰でも通園制度の施策についてのご助言について、財政面と調整しながら考えていきたい。幼児教育について、県ではセンター設置に向けて動いている一方、小学校と温度差を感じている。計画にどこまで載せられるかは検討が必要だが、こども未来課と教育委員会で連携していくという認識である。
委員	学校教育課での取り組みは、現状、幼保小連絡協議会のみである。昨年、4年ぶりに再開したところであるが、今後連携を進めていきたい。県のセンターの詳細については把握していないが、動きをみていく。
事務局	すべて国や県に倣うのではなく、いかに市の独自性を出すかが大事である。山形市にしかできない幼児教育のあり方を検討し示してほしい。
委員	国や県の計画を勘案して策定することになるが、それをふまえたうえで、山形市ではインクルージョンの推進を掲げている。独自の部分をわかりやすいようなかたちで計画に示していきたい。
	県の計画の会議にも参加しているが、県がまだ骨子案の段階で、方針が固

	まつてないなか、同時に市でも策定していくのは難しいことと思う。県では、9月に実際に子どもを集めて、山形県こども会議を実施したようで、12月にその結果報告があるようだ。来年度以降、余裕が出てきたら市でも参考にしてみてはどうか。
事務局	子どもの意見を聴く機会について、市でも検討し、施策に反映していきたい。
委員	山形市が5歳児健診を始めたが、とても先進的な取組で、他市で実施しているところは少ないと思う。気になる子どもや支援が必要な子どもを発見する場としてもいいが、そこから早期につなげることで学校との関係性も構築される。臨床心理士も必要になってくると思うので、体制づくりを検討してほしい。
事務局	発達相談等を保健所などで実施しているが、早期につなげることが重要と認識している。
委員	資料1 基本目標3のNo.8「相談相手がいない保護者の割合」が増えているとの結果について、相談機関やSNSなどが増えてきたが、やはり自分から悩みを言うのは難しいと思う。また、全国的にも山形市においても、子どもが減る一方、虐待件数は増えている。つなぎ役が子ども家庭センターの役割だと思う。
	出産前からの切れ目のない支援について、支援を受けていない人も多い。支援メニューについても、沐浴など産後すぐの目先のものだけではなく、子育ての知識が身につくような先を見据えたものを、また、実施の時間帯なども含めて仕組みづくりが必要だと思う。
事務局	アンケートの結果では、子育て支援センター等の相談で不安解消につながった、という意見もあるので、次期計画でも引き続き相談体制の充実を図り、相談窓口の周知をしっかりしていきたい。
委員	子ども家庭センターが設立したことでの虐待相談件数が増え、これまで救えなかつた声を少しは拾えていると思う。今後も、子ども家庭センターの周知を図りながら、早期発見・対応につなげたい。
事務局	資料3の次期計画の基本的な視点⑥DXの推進～とあるが、具体的な想定はどういったものか。
委員	全国的にもDX推進の動きがあるなか、山形市としても積極的に活用していくという方針である。行政の事務効率化だけでなく、市民サービスの向上を目指すものであり、保育園の入所手続きの負担軽減、保育園の事務負担軽減といったことが挙げられる。
	ほかの委員の発言とも被るが、第1・2期では、女性活躍・保護者支援という視点だったが、第3期では、子ども家庭庁の設置に伴い、子どもまんなかの視点が中心になる。、子ども大綱でも、市の次期計画の視点でも、子ども・若者の権利・意見の尊重とあり、子どもの意見をしっかり聴くことが大事である。若者や子育て当事者の意見を聴きながら、計画を策定していただきたい。特に、学生は将来の子育て当事者になりうる。意見を聴く機会をつくることは、スケジュール的には厳しいが、計画策定後にでも実施し、計画

	<p>を変更していくとよい。KHK のクローズアップ現代では、2050 年には日本の 40% の自治体が消滅する可能性があり、第 3 位が山形県となっていた。計画策定にあたり、経済面の補助だけでなく、なぜ若者・女性がいなくなるのか、という点を踏まえてほしい。家事育児は女性の仕事、すぐ結婚しろ、という価値観に対し、若者は敏感である。実際、学生はもっと自由に生きたいと思っているようだ。学生・子育て当事者と行政との間で意識のずれがあることを認識してほしい。</p> <p>委員</p> <p>コロナ後の変化として、子育てに不安を抱える保護者と、反対に、子育てに关心が薄い保護者が目立ってきたように感じる。アンケート調査の中身の精査も大事だが、子育て当事者の様子を把握している方からもぜひ意見を聴取してほしい。育児不安の解消に向け、こども家庭センターやおやこよりそいチャットやまがたの見直しなどが必要になってくると思う。</p> <p>第 2 期計画にあった親の教育力の向上・家庭教育支援を新しい計画でも位置づけてほしい。</p>
--	---

## (2) 令和 7 年度の保育所等の利用定員等について…資料 4

資料に基づき事務局が説明

意見等なし

## 5 その他

### (1) 山形市立保育所のあり方（案）について…資料 5

資料に基づき事務局が説明

主な質疑等)

委員	<p>平成 27 年度に策定した市立保育所整備計画は廃止するとのことだが、西部拠点保育所は整備する方向で間違いないか。これまで要望してきた、市立保育所に求められる役割について、専門的な支援に特化、シフトしていくという点は非常に良いと思う。保育の充足率が 6 割台となっていることを踏まえ、市立保育所の定員圧縮を検討いただきたい。また、私学助成の幼稚園 4 園、給付型 3 園が、今後認定こども園の移行を希望したときは、認めていく方向性か。そうであれば、なおさら市立保育所の定員の圧縮が必要かと思う。</p>
事務局	<p>西部保育所は既存の 3 園を統合したかたちで、定員を減らして整備する方向で進めている。国においても、認定こども園への移行を促進しているので、市でも要望があれば移行を認めていきたい。2・3 号の定員の状況にあっては、市立保育所の定員調整をしていく必要がある。</p>

第 28 回の子ども・子育て会議については、令和 6 年 1 月を予定している旨を事務局より説明。